

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2022年4～6月期 No.34

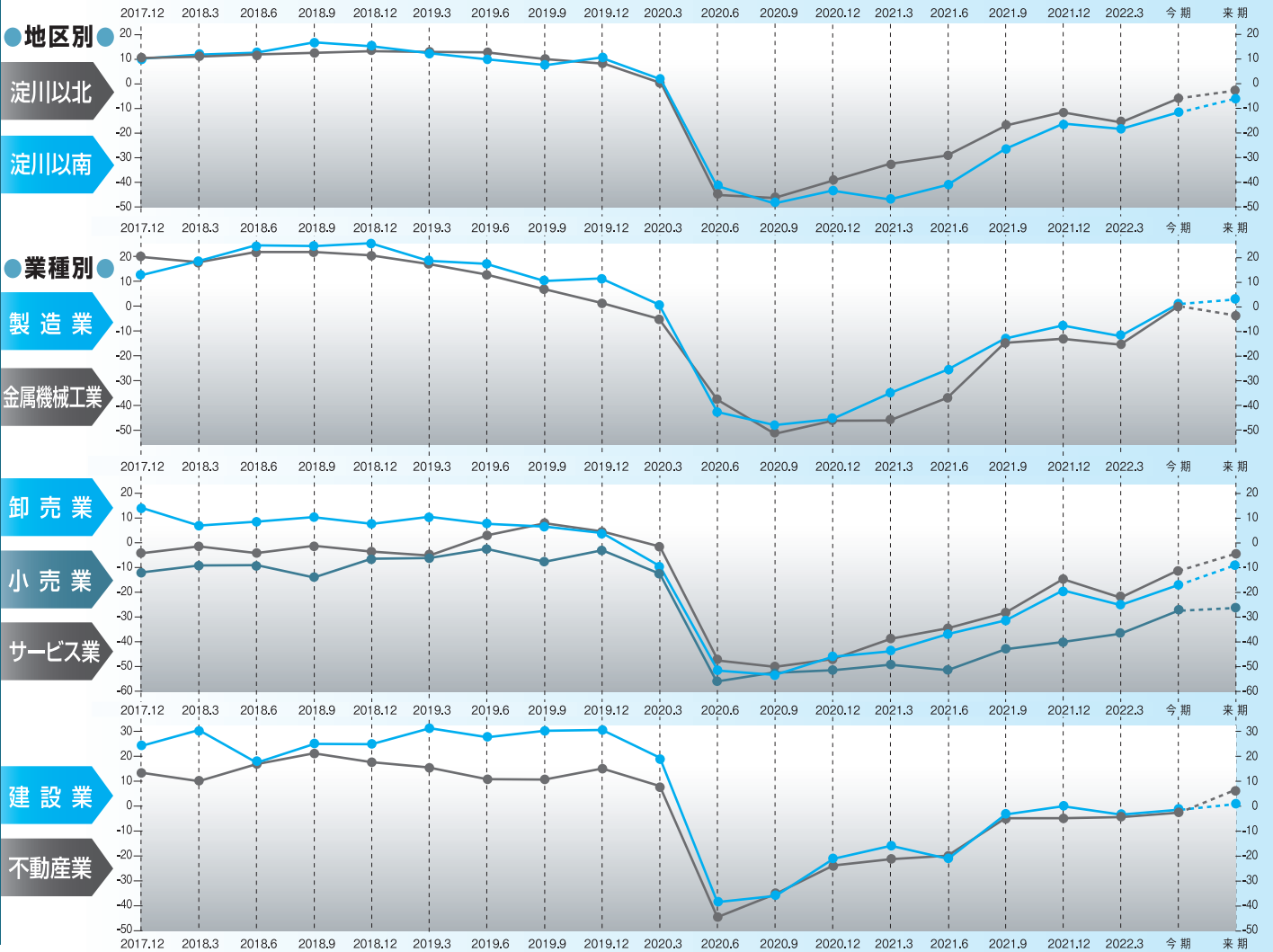
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫





INDEX

地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次	1
調査概要	2
全業種総合	3・4
製造業	5
金属機械工業	6
卸売業	7
小売業	8
サービス業	9
建設業	10
不動産業	11
特別調査「物価上昇が経営に与えている影響」および 「人材面での今後の課題」について	12・13・14

〈調査概要〉 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,199社)
 調査時期……………2022年6月
 調査対象期間…2022年4月～6月期 当期の実績(2022年1月～3月期との比較)
 2022年7月～9月期 来期の見通し(2022年4月～6月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
- (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

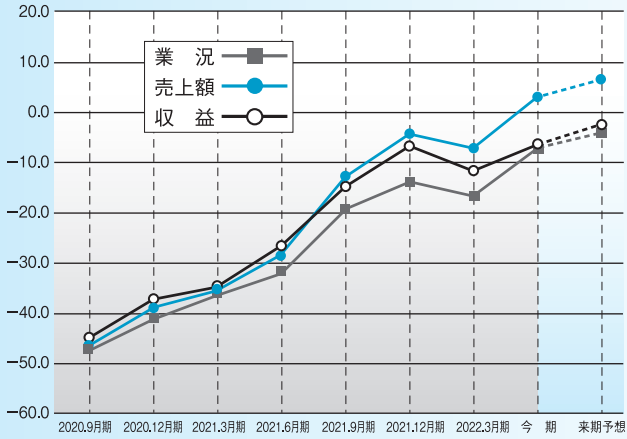
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	39	47	48	24	17	17	8	200	16.7%
金属機械工業	53	58	37	22	16	7	6	199	16.6%
卸 売 業	47	26	24	12	7	2	2	120	10.0%
小 売 業	84	26	17	5	2	11	5	150	12.5%
サービス業	64	36	27	18	24	22	9	200	16.7%
建 設 業	62	59	53	15	4	5	2	200	16.7%
不 動 産 業	80	34	10	3	1	1	1	130	10.8%
合 計	429	286	216	99	71	65	33	1,199	100.0%
(構成比)	35.8%	23.9%	18.0%	8.3%	5.9%	5.4%	2.8%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区、此花区、福島区 他 淀川以南

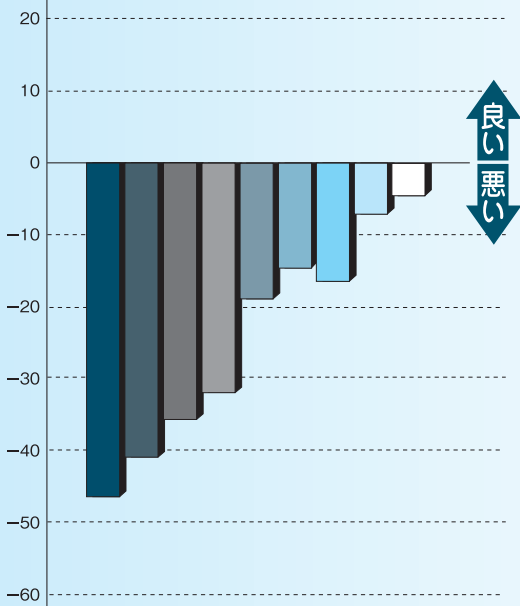
■業況・売上額・収益



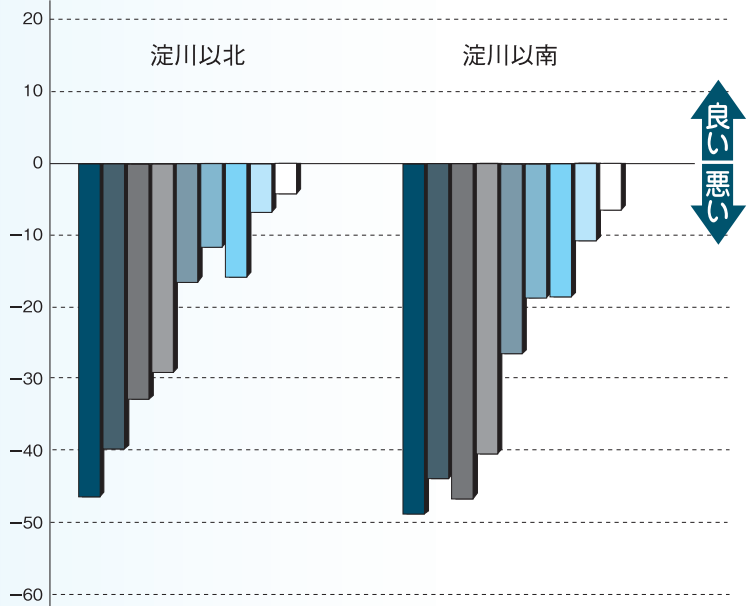
■全業種総合 DI値の推移

	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	今 期	来期予想
業況	-46.7	-40.1	-35.5	-31.7	-18.9	-13.4	-16.3	-7.1	-4.1
売上額	-46.1	-38.0	-35.2	-28.1	-12.9	-4.4	-7.4	3.4	7.3
受注残	-44.9	-38.0	-34.5	-23.3	-3.4	2.2	0.2	8.0	7.5
施工高	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	10.0	11.0
収益	-44.1	-37.1	-34.7	-26.5	-14.5	-6.7	-11.8	-6.1	-2.3
販売価格	-6.3	-5.8	-6.2	-3.0	4.7	11.0	15.7	29.7	29.7
原材料・仕入価格	1.4	1.0	2.0	12.6	29.6	42.0	50.0	61.5	58.4
在庫	-4.4	-4.4	-3.5	-4.1	-4.8	-8.7	-8.2	-6.9	-7.8
資金繰り	-12.6	-10.5	-8.1	-5.0	-0.8	0.0	-1.8	1.4	3.5
従業員残業時間	-22.6	-17.5	-14.0	-13.7	4.3	6.3	5.3	7.3	6.0
従業員人手	-2.9	-5.8	-6.2	-4.9	-8.0	-10.9	-12.0	-12.6	-12.9
設備状況	-3.8	-3.9	-4.1	-4.1	-4.6	-4.4	-5.1	-4.0	-6.4

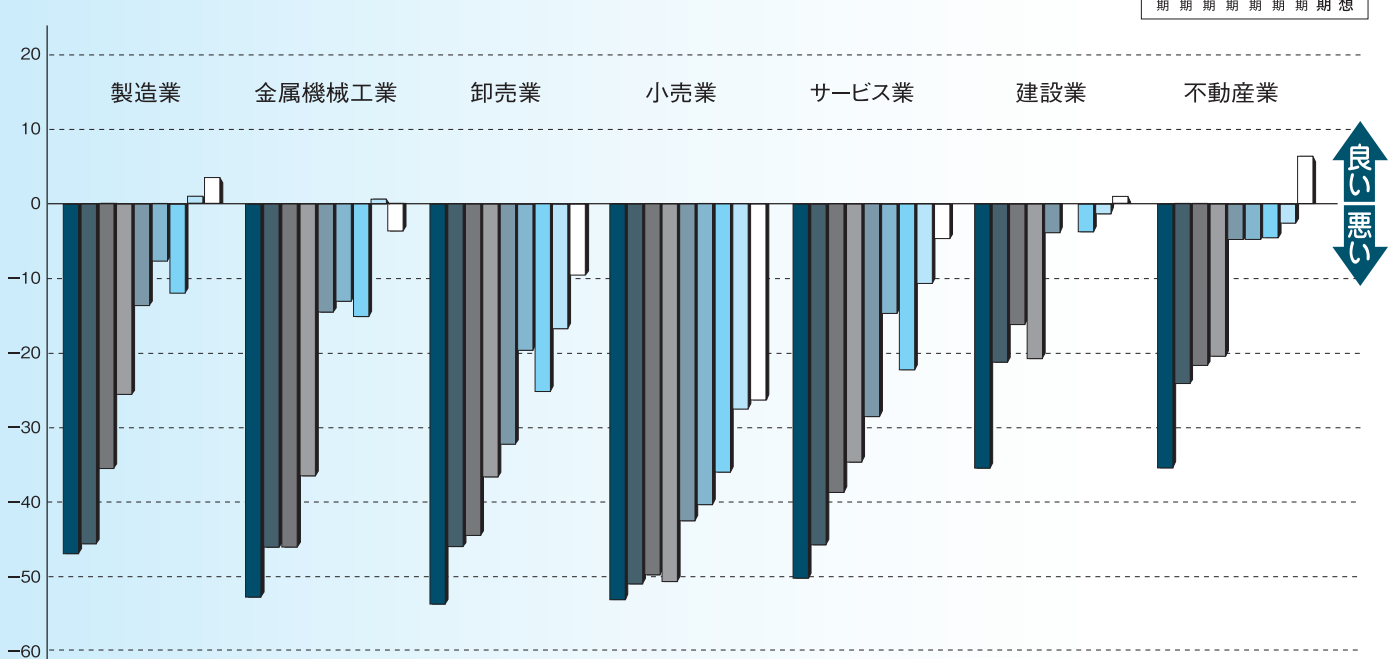
■全体業況判断DI



■地区別業況判断DI



■業種別業況判断DI



業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比9.2ポイント増の改善～

2022年4月～6月期、全業種の業況判断(DI)は▲7.1(前期比9.2ポイント増)と改善。
来期予想の業況判断(▲4.1)は、水準としては依然として厳しい状況が続くものの、改善の見通し。

《業種別》

一 製造業・金属機械工業・サービス業は大幅な改善、その他業種も改善 一

業種別にみると、「製造業」1.0(前期比13.0ポイント増)、「金属機械工業」0.5(同15.5ポイント増)、「サービス業」▲10.6(同11.5ポイント増)と大幅な改善。「卸売業」▲16.7(同8.3ポイント増)、「小売業」▲27.3(同8.7ポイント増)は改善、「建設業」は▲1.5(同2.0ポイント増)、「不動産業」▲2.3(同2.3ポイント増)と、小幅に改善した。

～淀川以北地域、淀川以南地域ともに改善～

地域別にみると、淀川以北地域の業況判断(DI)は▲6.5(前期比9.2ポイント増)、淀川以南地域は▲11.5(同7.1ポイント増)と、それぞれ改善した。淀川以北地域の業種別では、製造業(前期▲8.3→今期6.9)、金属機械工業(同▲15.0→同▲2.5)で大幅に改善した。卸売業(同▲25.0→同▲17.7)、小売業(同▲34.8→同▲26.7)、サービス業(同▲20.9→同▲12.9)、建設業(同▲6.2→同2.5)と改善、不動産業(同▲5.1→同▲4.1)は小幅に改善した。淀川以南地域の業種別では、サービス業(同▲27.5→同▲4.9)、金属機械工業(同▲15.8→同0.0)はかなり大幅な改善、卸売業(同▲26.3→同▲13.2)、小売業(同▲40.0→同▲29.4)は大幅な改善となった。製造業(同▲22.6→同▲13.7)、不動産業(同0.0→同▲3.1)と改善、建設業(同7.9→同▲19.4)は大幅に悪化した。
来期の業況判断予想は、淀川以北地域(▲3.5)、淀川以南地域(▲6.3)ともに改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は前期比10.8ポイント増、収益は前期比5.7ポイント増、ともに改善～

売上額判断(DI)は3.4(前期比10.8ポイント増)、収益判断(DI)は▲6.1(同5.7ポイント増)と、ともに改善。
来期予想の売上額判断(7.3)、収益判断(▲2.3)は、ともに改善の見通し。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格は大幅な改善、原材料(仕入)価格は大幅な悪化～

販売価格判断(DI)は29.7(前期比14.0ポイント増)と大幅な改善。原材料・仕入価格判断(DI)は61.5(同11.5ポイント増)と、大幅な悪化。
来期予想の販売価格判断(29.7)は、横ばいの見通し。原材料・仕入価格判断(58.4)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りは改善、人手についてはほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は1.4(前期比3.2ポイント増)と改善。
人手判断(DI)は▲12.6(同0.6ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断の内訳は、不足とする企業の割合は前期14.0%→今期13.3%とほぼ横ばい
の一方、人手過剰とする企業の割合は同2.0%→同0.8%と小幅な減少、適正とした企業の割合は同84.0%→同85.9%と小幅な増加。
来期予想の資金繰り判断(3.5)は小幅な改善、人手判断(▲12.9)はほぼ横ばいの見通し。

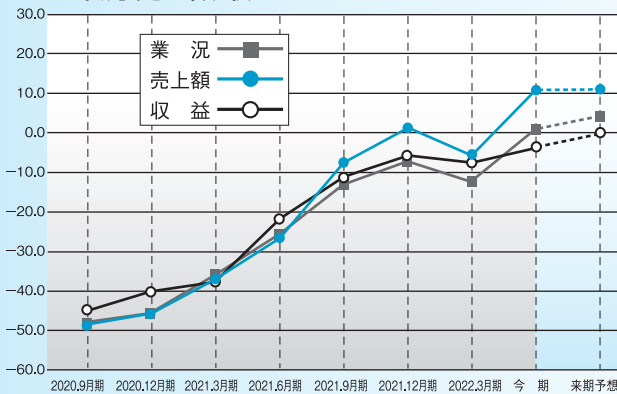
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 39.5%	原材料高 38.5%	同業者間の競争の激化 32.0%	利幅の縮小 28.5%	人手不足 21.0%
金属機械工業	売上の停滞・減少 75.0%	原材料高 44.5%	同業者間の競争の激化 34.5%	人手不足 23.0%	利幅の縮小 11.5%
卸売業	売上の停滞・減少 54.2%	同業者間の競争の激化 23.3%	輸入商品との競争の激化 13.3%	取扱商品の陳腐化 9.2%	人手不足 3.3%
小売業	売上の停滞・減少 52.0%	同業者間の競争の激化 18.7%	取引先の減少 6.0%	輸入商品との競争の激化 5.3%	流通経路の変化による競争の激化 5.3%
サービス業	売上の停滞・減少 73.0%	同業者間の競争の激化 47.5%	人手不足 23.0%	材料価格の上昇 7.5%	人件費の増加 7.5%
建設業	売上の停滞・減少 63.5%	人手不足 40.0%	同業者間の競争の激化 37.5%	材料価格の上昇 25.5%	利幅の縮小 10.5%
不動産業	売上の停滞・減少 53.1%	商品物件の不足 53.1%	同業者間の競争の激化 48.5%	商品物件の高騰 30.8%	大手企業との競争の激化 16.9%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 57.0%	経費を削減する 45.0%	情報力を強化する 23.5%	人材を確保する 23.0%	新製品・技術を開発する 19.5%
金属機械工業	販路を広げる 46.0%	経費を削減する 24.5%	情報力を強化する 6.5%	人材を確保する 5.0%	労働条件を改善する 4.5%
卸売業	品揃えを改善する 80.8%	経費を削減する 44.2%	宣伝・広告を強化する 18.3%	新しい事業を始める 15.0%	仕入先を開拓・選別する 11.7%
小売業	経費を削減する 60.7%	販路を広げる 42.7%	品揃えを充実する 31.3%	人材を確保する 15.3%	提携先を見つめる 14.7%
サービス業	販路を広げる 52.5%	経費を削減する 50.0%	宣伝・広告を強化する 21.0%	人材を確保する 9.5%	新しい事業を始める 7.0%
建設業	販路を広げる 76.0%	経費を削減する 53.0%	人材を確保する 22.0%	情報力を強化する 19.5%	技術力を高める 10.5%
不動産業	情報力を強化する 47.7%	販路を広げる 36.2%	宣伝・広告を強化する 32.3%	経費を削減する 27.7%	不動産の有効活用を図る 8.5%

■ 業況・売上額・収益



■ 製造業 DI値の推移

	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	今期	来期予想
業況	-47.5	-45.5	-35.5	-25.0	-13.5	-7.5	-12.0	1.0	3.5
売上額	-48.5	-45.5	-36.5	-25.5	-7.0	1.0	-5.0	10.5	10.5
受注残	-48.5	-45.5	-36.0	-19.5	-1.0	5.0	0.5	5.0	7.0
収益	-45.0	-40.0	-37.5	-21.0	-11.0	-5.5	-7.0	-3.5	0.0
販売価格	-7.0	-5.0	-7.5	-5.0	2.5	10.6	18.5	33.5	35.0
原材料価格	1.5	1.0	1.0	1.0	11.0	31.0	51.3	76.9	67.5
在庫	-4.0	-4.5	-5.5	-1.5	-1.5	-6.0	-3.0	-2.0	-5.5
資金繰り	-8.5	-8.0	-4.5	1.5	2.5	4.0	1.0	6.6	9.0
従業員残業時間	-27.0	-22.5	-13.5	-10.5	-2.0	-0.5	2.0	7.5	5.6
従業員人手	-1.5	-5.0	-6.0	-6.5	-13.2	-15.4	-17.8	-12.6	-18.8
設備状況	-8.0	-9.5	-8.6	-8.6	-4.6	-4.1	-6.6	-4.5	-8.1

■ 業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比13.0ポイント増の大幅な改善～

2022年4月～6月期、製造業の業況判断(DI)は1.0(前期比13.0ポイント増)と大幅な改善。

最多納入先別にみる業況判断(DI)では、「大メーカー向け」(前期6.3→今期26.5)、

「中小メーカー・仲間業者向け」(同▲17.9→同▲7.4)、

「小売・最終需要家向け」(同▲18.2→同▲5.0)と、それぞれ大幅な改善。「問屋・商社向け」(同▲16.7→同▲8.7)と改善した。

来期予想の業況判断(3.5)は小幅な改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	23	49	108	20
良い～悪い	2	-2	13	-8	-1
DI	1.0	-8.7	26.5	-7.4	-5.0

■ 売上額・収益・受注残の動き

～売上額はかなり大幅な改善、収益・受注残も改善した～

売上額判断(DI)は10.5(前期比15.5ポイント増)とかなり大幅な改善、収益判断(DI)は▲3.5(同3.5ポイント増)、受注残判断(DI)は5.0(同4.5ポイント増)と、いずれも改善した。

来期予想は売上額判断(10.5)と横ばい、収益判断(0.0)、受注残判断(7.0)ともに小幅な改善の見通し。

■ 販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は大幅な改善、原材料価格はかなり大幅な悪化～

販売価格判断(DI)は33.5(前期比15.0ポイント増)と大幅な改善。一方、原材料価格判断(DI)は76.9(同17.9ポイント増)とかなり大幅に悪化した。

来期予想の販売価格判断(35.0)は小幅な改善の見通し、原材料価格判断(67.5)は、改善の見通し。

■ 資金繰り・雇用面の動き

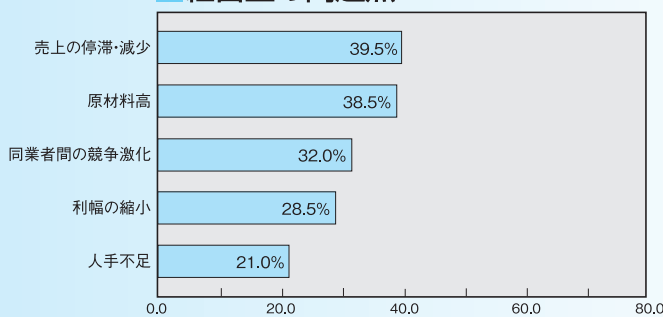
～資金繰りは改善、人手「不足」超幅は縮小～

資金繰り判断(DI)は6.6(前期比5.6ポイント増)と改善。

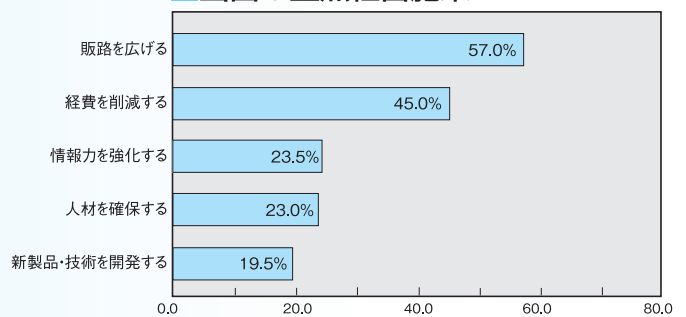
人手判断(DI)は▲12.6(同5.2ポイント増)と「不足」超幅は縮小。人手判断の内訳は、不足とした企業は前期19.3%→今期19.3%と横ばいの一方、人手過剰とした企業の割合は前期1.5%→今期1.0%とほぼ横ばい、適正とした企業の割合は同79.2%→同79.7%とほぼ横ばいであった。

来期予想の資金繰り判断(9.0)は小幅な改善、人手判断(▲18.8)は「不足」超幅が拡大の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

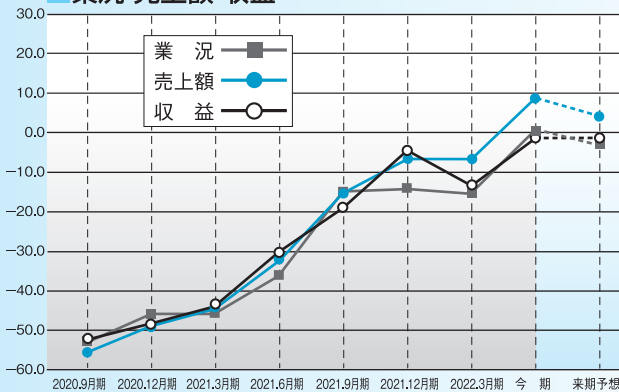


■ 企業のコメント



- ・ 原材料費高騰しており影響あるが、売上好調とのこと。(菓子)
- ・ 売上は昨年よりも増えており、利益率も改善傾向。(家具)
- ・ コロナの影響で売上減少、原材料は高くなっており、収益は減少している。(紙加工)
- ・ 仕入価格高騰も、売値にある程度転嫁できている。(紙器加工)
- ・ コロナの影響はまだまだあり、受注伸び悩んでいる。(印刷業)
- ・ 売上が減少しており、販路拡大が課題。(金型)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	今期	来期予想
業況	-52.5	-46.0	-46.0	-36.6	-14.2	-13.3	-15.0	0.5	-3.5
売上額	-55.0	-49.0	-44.5	-32.0	-14.3	-6.6	-6.5	9.5	4.0
受注残	-54.5	-47.5	-46.0	-31.0	-10.2	-6.1	-2.5	14.1	6.5
収益	-52.5	-48.5	-44.0	-30.0	-19.3	-4.1	-13.0	-1.0	-1.0
販売価格	-4.5	-6.0	-8.0	-1.0	5.6	9.7	14.0	36.2	35.7
原材料価格	2.0	-1.5	2.5	22.0	40.6	53.6	60.0	76.9	73.2
在庫	-1.0	0.5	-0.5	-2.0	-1.0	-5.1	-3.5	-2.0	-3.5
資金繰り	-7.5	-8.0	-6.0	1.0	7.6	6.1	6.0	6.6	9.0
従業員残業時間	-29.0	-25.5	-20.0	-13.5	-8.6	-0.5	3.0	7.5	3.0
従業員人手	1.0	-3.5	-6.5	-4.0	-8.1	-12.2	-12.5	-12.6	-12.1
設備状況	-6.5	-6.0	-8.0	-8.0	-7.1	-5.1	-8.0	-4.5	-5.5

業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比15.5ポイント増と、大幅な改善～

2022年4月～6月期、金属機械工業の業況判断(DI)は0.5(前期比15.5ポイント増)と、大幅な改善。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲1.6→今期6.2)と改善、「問屋・商社向け」(同▲16.7→同7.7)、「中小メーカー向け」(同▲21.4→同▲4.4)、「小売・最終需要家向け」(同▲25.0→同14.3)は、かなり大幅に改善した。

来期予想の業況判断(▲3.5)は悪化の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	199	13	65	114	7
良い～悪い	1	1	4	-5	1
DI	0.5	7.7	6.2	-4.4	14.3

売上額・収益・受注の動き

～売上額、受注残、収益ともに大幅に改善～

売上額判断(DI)は9.5(前期比16.0ポイント増)、収益判断(DI)は▲1.0(同12.0ポイント増)、受注残判断(DI)は14.1(同16.6ポイント増)と、それぞれ大幅に改善した。

来期予想の売上額判断(4.0)、受注残判断(6.5)はいずれも悪化、収益判断(▲1.0)は横ばいの見通し。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格は大幅に改善、原材料価格は大幅に悪化～

販売価格判断(DI)は36.2(前期比22.2ポイント増)と大幅に改善したが、原材料価格判断(DI)は76.9(同16.9ポイント増)と大幅に悪化した。

来期予想の販売価格判断(35.7)はほぼ横ばい、原材料価格判断(73.2)は改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

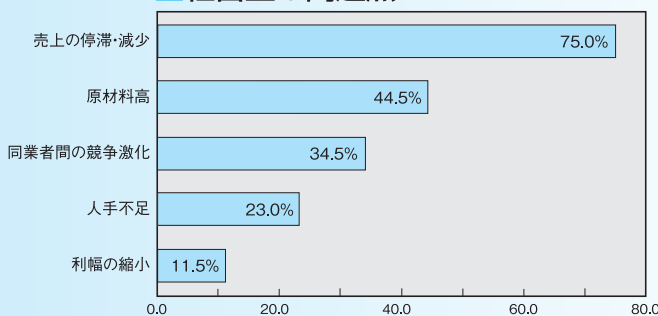
～資金繰り、人手については、ほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は6.6(前期比0.6ポイント増)と、ほぼ横ばい。

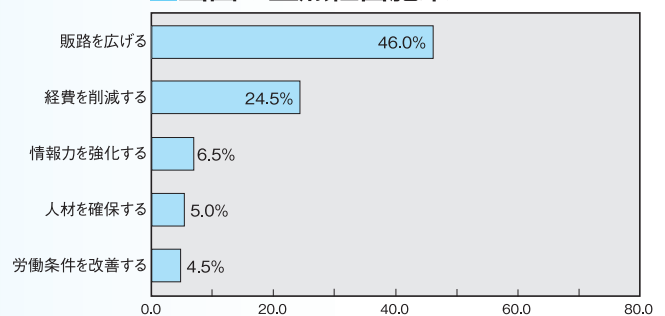
人手判断(DI)は▲12.6(同0.1ポイント減)と、ほぼ横ばい。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期84.5%→今期87.4%と小幅な増加、人手過剰とした企業の割合は同1.5%→同0.0%となった。不足とした企業の割合も同14.0%→同12.6%と、小幅に減少した。

来期予想の資金繰り判断(9.0)は小幅な改善、人手判断(▲12.1)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



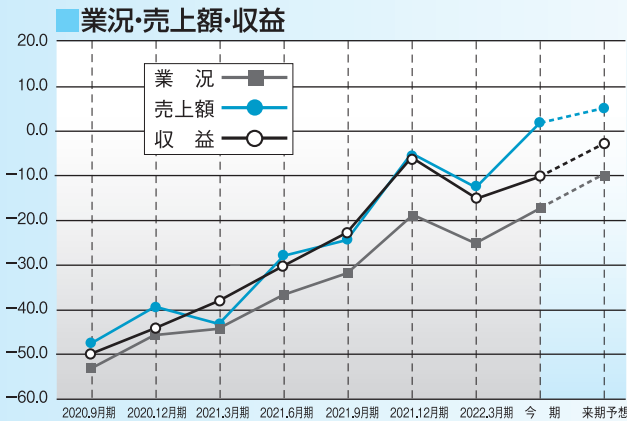
当面の重点経営施策



企業のコメント



- 今期は業況順調で、増収増益で推移している。(金属製品)
- 材料値上がりの影響はあるが、受注も安定していて問題なし。(金属プレス)
- 若手職人の育成が今後の課題。売上はやや増加。(製缶業)
- 受注回復。今後、原材料費の高騰が懸念される。(電子部品)
- 売上や利益が減少傾向にある。経費の削減を図る。(機械部品)
- 受注が減少しており、売上減少しているとのこと。(板金製作)



■卸売業 DI値の推移

	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	今期	来期予想
業況	-53.3	-45.8	-44.2	-36.6	-31.7	-19.2	-25.0	-16.7	-9.2
売上額	-47.5	-39.1	-43.4	-27.5	-24.2	-5.0	-12.5	1.7	5.0
収益	-50.0	-44.2	-37.5	-30.0	-22.7	-5.8	-15.0	-10.0	-2.5
販売価格	-10.0	-13.3	-10.0	-3.4	9.2	15.0	20.8	29.2	30.8
仕入価格	1.7	-3.3	-1.6	10.9	25.0	37.5	41.7	50.0	47.5
在庫	5.8	7.5	10.8	5.0	2.5	-1.7	-2.5	-0.8	-5.0
資金繰り	-12.5	-12.5	-12.5	-5.8	-9.2	-0.8	-8.3	-9.2	-4.2
従業員残業時間	-27.5	-17.5	-10.8	-14.3	-7.5	-2.5	-3.3	0.8	1.7
従業員人手	2.5	5.8	0.8	-2.5	-0.8	-5.0	-5.0	-6.7	-5.8
設備状況	0.0	1.7	1.7	1.7	-0.8	0.0	0.8	-2.5	-4.2

業況について

2022年4月～6月期～業況は前期比8.3ポイント増と改善～

2022年4月～6月期、卸売業の業況判断(DI)は▲16.7(前期比8.3ポイント増)と改善。

最多納入先別の業況判断(DI)は、「大メーカー向け」(前期▲40.0→今期▲27.8)、

「小売業者向け」(同▲53.3→同▲6.9)は大幅な改善。「問屋・商社向け」(同▲15.4→同▲20.8)、「中小メーカー向け」(同▲8.2→同▲16.3)は悪化した。

来期予想の業況判断(▲9.2)は改善の見通し。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	24	18	49	29
良い～悪い	-20	-5	-5	-8	-2
DI	-16.7	-20.8	-27.8	-16.3	-6.9

売上額・収益の動き

～売上額は大幅に改善、収益も改善～

売上額判断(DI)は1.7(前期比14.2ポイント増)と大幅な改善、収益判断(DI)は▲10.0(同5.0ポイント増)と改善した。

来期予想の売上額判断(5.0)、収益判断(▲2.5)は、ともに改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は改善、仕入価格は悪化～

販売価格判断(DI)は29.2(前期比8.4ポイント増)と改善。一方、仕入価格判断(DI)は50.0(同8.3ポイント増)と悪化。

来期予想の販売価格判断(30.8)と改善、仕入価格判断(47.5)と小幅な改善。

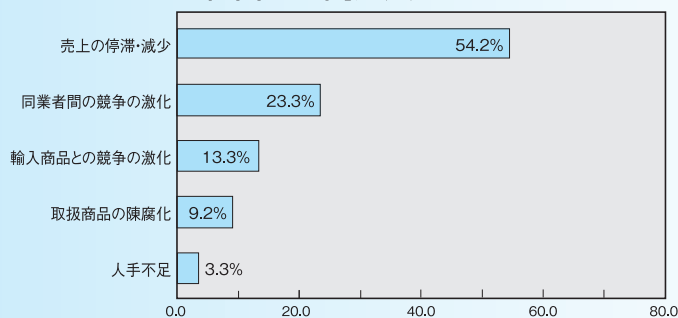
資金繰り・雇用面の動き

～資金繰りはほぼ横ばい、人手については、不足幅が小幅に拡大～

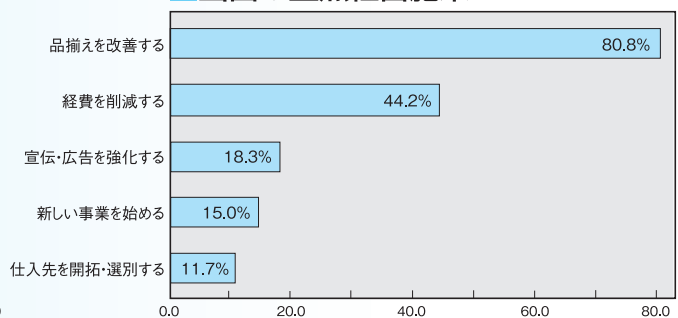
資金繰り判断(DI)は▲9.2(前期比0.9ポイント減)とほぼ横ばい。人手判断(DI)は▲6.7(同1.7ポイント減)と不足幅が小幅に拡大した。人手判断の内訳は、適正とした企業の割合は前期85.0%→今期91.7%と増加、人手過剰とした企業の割合は同5.0%→同0.8%と減少したほか、不足とした企業の割合は同10.0%→同7.5%と小幅に減少した。

来期予想の資金繰り判断(▲4.2)は改善、人手判断(▲5.8)は、ほぼ横ばいの見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

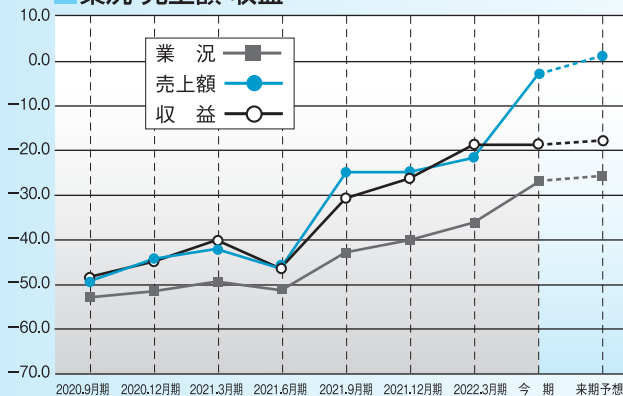


企業のコメント



- ・仕入価格上がってきているが、価格に転嫁できている為、今のところ問題なし。(化学製品)
- ・仕入値高騰傾向にあり、値上がり前に在庫の積み増しを図る。(衣類)
- ・商品ラインナップ強化しており、短納期でも対応ができる体制を整えている。(配管資材)
- ・コロナの影響により売上低迷していたが、今期に入り回復傾向にある。(包装資材)
- ・長引くコロナ禍での需要減少と仕入商品の価格高騰が今後の不安である。(雑穀卸)
- ・新型コロナの影響もあり、消費者心理は冷え込んでいる。現状、補助金等により対応(婦人服)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	今期	来期予想
業況	-52.6	-51.4	-49.4	-51.3	-42.7	-40.0	-36.0	-27.3	-26.0
売上額	-49.3	-44.0	-42.0	-46.6	-24.7	-24.7	-21.3	-3.3	1.3
収益	-48.7	-44.6	-40.0	-46.6	-30.7	-26.2	-18.7	-18.7	-17.3
販売価格	-5.4	-6.7	-7.3	-6.7	-0.7	8.1	14.0	28.0	28.7
仕入価格	1.4	-2.7	-4.0	-2.0	9.3	22.7	32.7	48.3	50.7
在庫	-2.7	-3.3	1.3	1.3	2.7	1.3	2.0	0.7	-0.7
資金繰り	-34.7	-26.0	-24.0	-24.0	-14.0	-17.3	-16.7	-5.3	-4.7
従業員残業時間	-16.0	-14.0	-16.7	-20.0	-14.0	-14.0	-5.3	-0.7	-0.7
従業員人手	3.3	1.3	2.0	3.3	-3.3	-4.0	-6.0	-5.3	-6.0
設備状況	-3.3	-4.0	-4.7	-4.7	-4.7	-5.3	-2.7	-2.0	-4.0

業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比8.7ポイント増の改善～

2022年4月～6月期、小売業の業況判断(DI)は▲27.3(前期比8.7ポイント増)と改善。店舗立地地域別の業況判断(DI)は、「住宅地隣接商店街」(前期▲23.8→今期▲24.4)はほぼ横ばい、「駅周辺商店街」(同▲41.2→同▲30.2)、「その他」(同▲40.0→同▲26.2)は大幅に改善した。来期予想の業況判断(▲26.0)は小幅な改善の見通し。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	63	45	42
良い～悪い	-41	-19	-11	-11
DI	-27.3	-30.2	-24.4	-26.2

売上額・収益の動き

～売上額はかなり大幅に改善、収益は横ばい～

売上額判断(DI)は▲3.3(前期比18.0ポイント増)とかなり大幅に改善、収益判断(DI)は▲18.7(同、増減なし)と横ばい。来期予想の売上額判断(1.3)は改善の見通し、収益判断(▲17.3)は小幅な改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は大幅な改善、仕入価格は大幅な悪化～

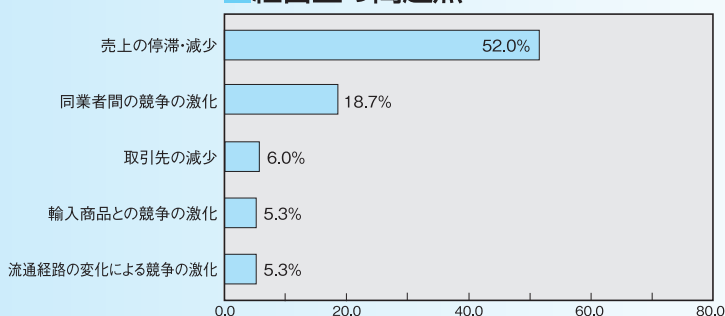
販売価格判断(DI)は28.0(前期比14.0ポイント増)と大幅な改善、仕入価格判断(DI)は48.3(同15.6ポイント増)と大幅な悪化。来期予想の販売価格判断(28.7)とほぼ横ばい、仕入価格判断(50.7)と小幅な悪化の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

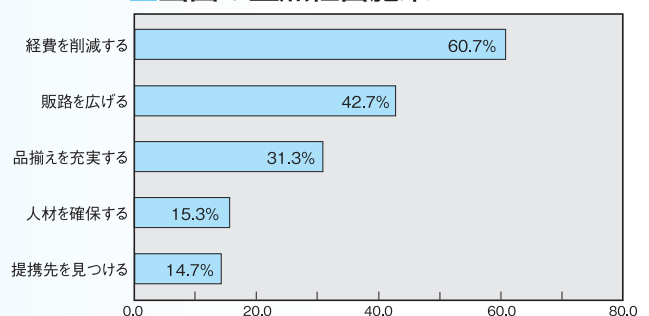
～資金繰りは大幅な改善、人手についてはほぼ横ばい～

資金繰り判断(DI)は▲5.3(前期比11.4ポイント増)と大幅な改善。人手判断(DI)は▲5.3(同0.7ポイント増)とほぼ横ばい。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期2.7%→今期0.7%と小幅な減少、不足とした企業の割合は同8.7%→同6.0%と減少した。適正とした企業は同88.6%→同93.3%と増加した。来期予想の資金繰り判断(▲4.7)、人手判断(▲6.0)ともにほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

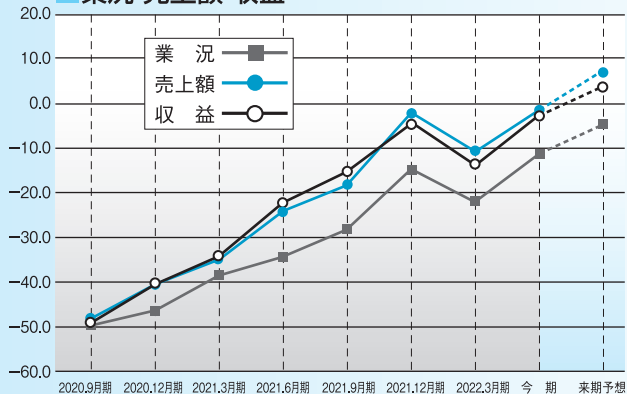


企業のコメント



- ・コロナでの制限が緩和され、徐々に売上回復している。(酒類)
- ・季節もの各イベントの際の売上は好調であった。(洋菓子)
- ・店頭販売だけでなくネットでの販売も推進。(雑貨)
- ・コロナの影響により売上減少傾向。SNS、広告宣伝活用し、集客を図っている。(婦人服)
- ・従業員の安定した確保が課題(洋菓子等)
- ・コロナの影響多く、酒販売額が思っている以上に伸び悩んでいる。(酒類)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	2020.9	2020.12	2021.3	2021.6	2021.9	2021.12	2022.3	今期	来期予想
業況	-50.0	-46.0	-38.5	-34.5	-27.9	-14.9	-22.1	-10.6	-4.5
売上額	-48.5	-40.5	-35.0	-24.0	-18.2	-2.6	-10.5	-1.0	7.5
収益	-49.0	-40.5	-34.5	-22.5	-15.2	-4.1	-13.6	-2.0	4.0
料金価格	-3.5	-2.5	-1.5	0.0	1.0	2.6	6.0	16.6	16.2
材料価格	0.5	1.0	-0.5	2.0	7.7	18.7	25.5	33.5	31.5
資金繰り	-13.0	-12.0	-7.5	-10.0	-3.0	0.5	0.0	2.0	2.0
従業員残業時間	-18.5	-14.5	-12.5	-13.5	-9.1	-1.0	-3.5	4.5	3.0
従業員人手	-7.0	-9.0	-6.5	-5.5	-9.1	-10.7	-9.5	-16.1	-17.6
設備状況	-2.0	-1.5	-1.0	-1.0	-5.1	-6.6	-6.5	-6.5	-8.0

業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比11.5ポイント増の大幅な改善～

2022年4月～6月期、サービス業の業況判断(DI)は▲10.6(前期比11.5ポイント増)と大幅な改善。
来期予想の業況判断(▲4.5)は改善の見通し。

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は大幅に改善～

売上額判断(DI)は▲1.0(前期比9.5ポイント増)と改善、収益判断(DI)は▲2.0(同11.6ポイント増)と、大幅に改善。
来期予想の売上額判断(7.5)、収益判断(4.0)は、ともに改善の見通し。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格は大幅に改善、材料価格は悪化～

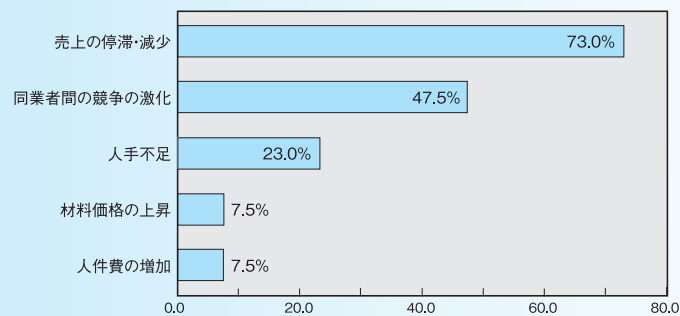
料金価格判断(DI)は16.6(前期比10.6ポイント増)と大幅に改善。
材料価格判断(DI)は33.5(同8.0ポイント増)と悪化。
来期予想の料金価格判断(16.2)とはほぼ横ばい、材料価格判断(31.5)と小幅な改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

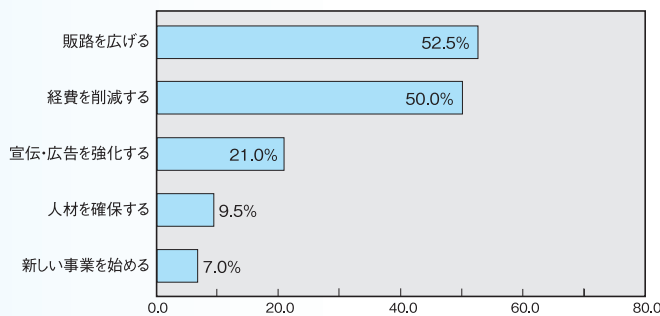
～資金繰りは小幅な改善、人手「不足」超幅は拡大～

資金繰り判断(DI)は2.0(前期比2.0ポイント増)と小幅な改善。
人手判断(DI)は▲16.1(同6.6ポイント減)と「不足」超幅は拡大。人手判断の内訳は、人手不足とした企業の割合は前期12.5%→今期17.6%と増加、人手過剰とした企業の割合は同3.0%→同1.5%と小幅な減少、適正とした企業の割合は同84.5%→同80.9%と減少した。
来期予想の資金繰り判断(2.0)は横ばい、人手判断(▲17.6)は小幅な悪化の見通し。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

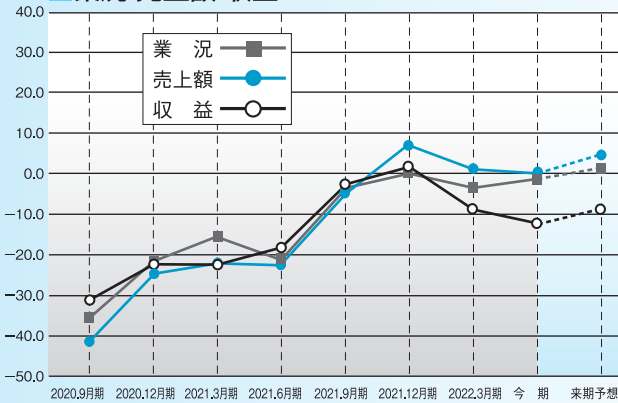


企業のコメント



- ・売上、利益とも安定して推移している。コロナの影響についても、それほど出ていない。(介護)
- ・補助金の手続で忙しい。相続も多い。(税理士事務所)
- ・中元・お歳暮の時期は繁忙期であるが、以前ほど多忙にならず。通常期の売上は増加。(梱包・運送)
- ・コロナの影響で客足が減少。まだ完全には戻っていない。(美容一般)
- ・大手調剤薬局との競争が激しく顧客の囲い込みが重要となる。(調剤薬局)
- ・小麦の価格影響大。販売価格そのままであり利幅減少。(ラーメン店)

■業況・売上額・収益



■建設業 DI値の推移

	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	今期	来期予想
業況	-35.5	-21.5	-15.5	-20.5	-3.6	0.0	-3.5	-1.5	1.0
売上額	-41.0	-24.5	-22.0	-22.5	-4.0	7.6	1.0	0.0	5.0
受注残	-31.5	-21.0	-21.5	-19.5	1.0	7.6	2.5	5.0	9.0
施工高	-26.5	-22.0	-19.0	-17.5	-2.5	7.1	0.0	10.0	11.0
収益	-31.0	-22.0	-22.0	-18.0	-3.0	1.5	-9.5	-12.1	-9.0
請負価格	-5.5	-5.5	-8.5	-5.5	5.1	11.1	14.0	26.0	23.6
原材料仕入価格	3.5	3.5	3.0	18.5	44.4	57.6	65.5	80.0	74.5
在庫	-4.5	-1.5	-2.0	-3.0	-2.0	-6.1	-11.5	-7.5	-8.5
資金繰り	-6.5	-4.5	-4.0	-1.5	2.5	2.0	0.5	0.5	3.0
従業員残業時間	-17.0	-10.5	-10.5	-11.0	-6.6	5.6	2.5	4.0	5.5
従業員人手	-12.0	-20.5	-18.0	-13.0	-14.2	-17.3	-22.5	-20.0	-20.0
設備状況	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-4.0	-3.6	-4.5	-2.5	-7.0

■業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比2.0ポイント増と小幅な改善～

2022年4月～6月期、建設業の業況判断(DI)は▲1.5(前期比2.0ポイント増)と小幅な改善。請負先別の業況(DI)は、「官公庁向け」(前期22.9→今期30.6)、「大企業向け」(同1.6→同6.9)、「個人向け」(同▲31.3→同▲27.8)は、ともに改善。「中小企業向け」(同▲12.6→同▲14.8)は、小幅に悪化した。来期予想の業況判断(1.0)は、小幅な改善の見通し。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	36	58	88	18
良い～悪い	-3	11	4	-13	-5
DI	-1.5	30.6	6.9	-14.8	-27.8

■売上額・収益・受注残の動き

～売上額、収益は小幅に悪化。受注残については小幅に改善～

売上額判断(DI)は0.0(前期比1.0ポイント減)と小幅な悪化、受注残判断(DI)は5.0(同2.5ポイント増)と小幅に改善した。収益判断(DI)は▲12.1(同2.6ポイント減)と、小幅に悪化した。来期予想の売上額判断(5.0)、受注残判断(9.0)、収益判断(▲9.0)はともに改善の見通し。

■請負価格・原材料価格の動き

～請負価格は大幅な改善、原材料価格は大幅に悪化～

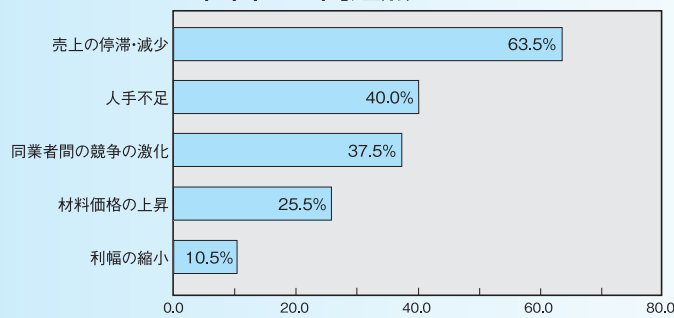
請負価格判断(DI)は26.0(前期比12.0ポイント増)と大幅な改善。一方、原材料価格判断(DI)は80.0(14.5ポイント増)と、大幅に悪化した。来期予想の請負価格判断(23.6)は小幅な悪化、原材料価格判断(74.5)は改善の見通し。

■資金繰り・雇用面の動き

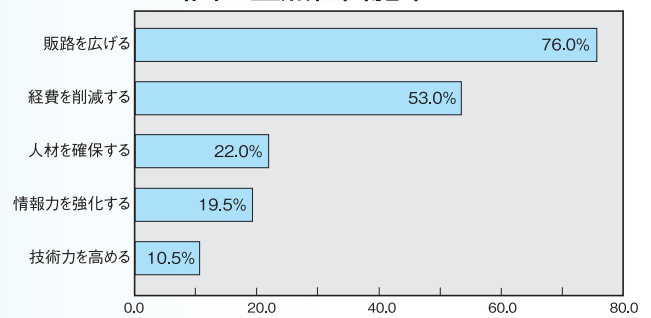
～資金繰りは横ばい、人手「不足」超幅は縮小～

資金繰り判断(DI)は0.5(変動なし)と横ばい。人手判断(DI)は▲20.0(前期比2.5ポイント増)と「不足」超幅が縮小。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期1.0%→今期0.0%となった。適正とした企業の割合は同75.5%→同80.0%と増加した。また、人手不足とした企業の割合は同23.5%→同20.0%と減少した。来期予想の資金繰り判断(3.0)は小幅に改善、人手判断(▲20.0)は横ばいの見通し。

■経営上の問題点



■当面の重点経営施策

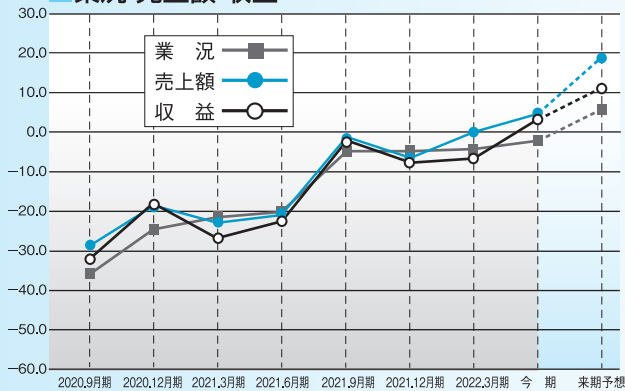


■企業のコメント



- ・ 入札も順調に取れており売上順調に推移。材料費の高騰等も問題ない。(ボーリング工事)
- ・ 材料の高騰が続いており、原価率が上がっている。(戸建、リフォーム)
- ・ 材料費高騰により売上に波あり。(土木工事)
- ・ 受注は安定しているが、材料高での消費者心理の冷え込みに懸念あり。(総合建築工事)
- ・ コロナの影響も落ち着き、受注も安定して取れている(内装工事)
- ・ コロナの影響で受注延期が続く。医療関係施設の受注延期が顕著(建築塗装)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	2020.9月期	2020.12月期	2021.3月期	2021.6月期	2021.9月期	2021.12月期	2022.3月期	今期	来期予想
業況	-35.3	-23.9	-21.5	-20.0	-4.7	-3.9	-4.6	-2.3	6.2
売上額	-28.5	-18.5	-23.8	-20.7	-1.5	-5.4	0.0	4.6	19.2
収益	-31.5	-18.4	-26.9	-22.3	-2.4	-6.2	-6.9	3.1	10.8
販売価格	-10.8	-3.9	-0.7	0.0	14.1	25.4	28.5	42.3	42.3
仕入価格	-1.6	9.2	15.4	26.2	48.8	48.5	62.3	60.8	57.7
在庫	-21.6	-28.5	-26.2	-27.7	-35.4	-40.0	-35.4	-33.1	-27.7
資金繰り	-10.8	-5.3	-2.3	0.8	-4.7	3.1	-0.8	4.6	6.2
従業員残業時間	-23.8	-17.0	-13.8	-15.4	-3.8	-3.1	-6.2	1.5	1.5
従業員人手	-3.1	-2.3	-3.1	-1.5	-0.8	-6.2	-3.8	-0.8	-1.5

業況について

2022年4月～6月期 ～業況は前期比、小幅な改善～

2022年4月～6月期、不動産業の業況判断(DI)は▲2.3(前期比2.3ポイント増)と小幅な改善。業種内容別業況では、「建売」(前期▲9.8→今期▲2.4)は改善、「賃貸」(同▲5.0→同▲5.6)はほぼ横ばい。「仲介管理」(同10.7→同0.0)は大幅に悪化した。来期予想の業況判断(6.2)は、改善の見通し。

◎業種内容別業況について(当期)

	全 体	賃 貸	建 売	仲介管理
全 体	129	18	83	28
良い～悪い	-3	-1	-2	0
D I	-2.3	-5.6	-2.4	0.0

売上額・収益の動き

～売上額は改善、収益は大幅な改善～

売上額判断(DI)は4.6(前期比4.6ポイント増)と改善、収益判断(DI)は3.1(同10.0ポイント増)と、大幅な改善。来期予想の売上額判断(19.2)は大幅な改善、収益判断(10.8)は改善の見通し。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は大幅な改善、仕入価格は小幅な改善～

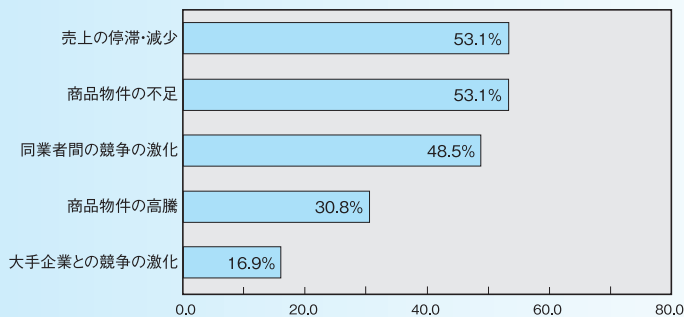
販売価格判断(DI)は42.3(前期比13.8ポイント増)と大幅な改善。一方、仕入価格判断(DI)は60.8(同1.5ポイント減)と小幅な改善。来期予想の販売価格判断(42.3)と横ばい、仕入価格判断は(57.7)と改善の見通し。

資金繰り・雇用面の動き

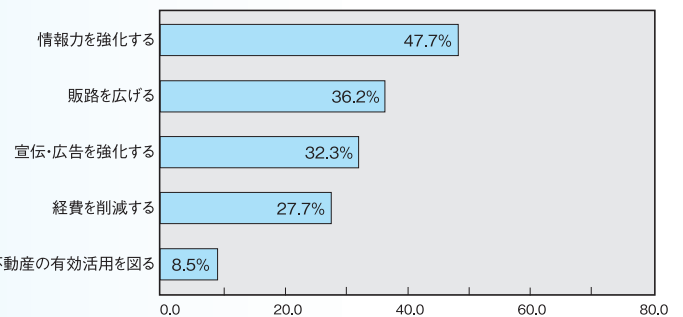
～資金繰りは改善、人手は「不足」超幅が縮小～

資金繰り判断(DI)は4.6(前期比5.4ポイント増)と改善。人手判断(DI)は▲0.8(前期3.0ポイント増)と「不足」超幅が縮小。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業の割合は前期0.0%→今期1.5%と小幅な増加、適正とした企業の割合は同96.2%→同96.2%と横ばい、人手不足とした企業の割合は同3.8%→同2.3%と減少した。来期予想の資金繰り判断(6.2)は小幅に改善、人手判断(▲1.5)はほぼ横ばいの見通し。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・コロナウィルスの影響はほとんど受けていない。今後も健全な経営を行っていく。(不動産賃貸)
- ・販売用土地仕入が徐々に適正価格となり、事業すすめやすくなっているとのこと。(不動産売買)
- ・コロナ影響による移動制限もないが、例年に比べ賃貸の動きは鈍い。(管理・仲介)
- ・仕入難で在庫減少している。(不動産分譲)
- ・不動産の値上がりが続いており、なかなか仕入ができていない。(不動産)
- ・不動産価格が高騰。来店客数に関しては、コロナ前に戻っていないとのこと。(不動産)

今回の北おおさか信金景気動向特別調査は「物価上昇が経営に与えている影響」および「人材面での今後の課題」をテーマにアンケート調査を行いました。調査期間は2022年6月1日～7日。調査対象は北大阪を中心とする地元企業1200社で、有効回答は1200社（有効回答率100.0%）。

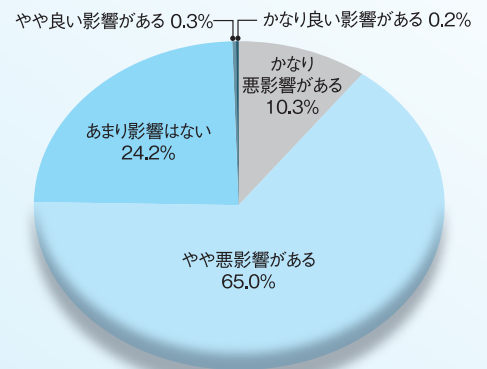


あらゆる分野の物価が上昇傾向にあります、貴社の業況への影響は？

「かなり悪影響がある」10.3%
「やや悪影響がある」65.0%
「あまり影響はない」24.2%

「物価上昇が貴社の業況へ及ぼす状況」について聞いたところ、「かなり悪影響がある」と「やや悪影響がある」の合計が75.3%であり、ほとんどの企業に影響があることがうかがえる。業種別では、「製造業」「金属機械工業」ともに、「かなり悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計が82.5%と多く、他業種に比べ物価上昇による悪影響が大きい。

業種 × 物価上昇が与えている、業況への影響



■業種 × 物価上昇が与えている、業況への影響

回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
10.3% かなり悪影響がある		12.5%	12.1%	9.2%	7.3%	5.5%	11.0%	15.4%
65.0% やや悪影響がある		70.0%	70.4%	66.7%	70.0%	48.5%	68.5%	61.5%
24.2% あまり影響はない		17.0%	17.1%	23.3%	22.7%	45.5%	19.5%	23.1%
0.3% やや良い影響がある		6.0%	0.5%	0.8%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%
0.2% かなり良い影響がある		0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%

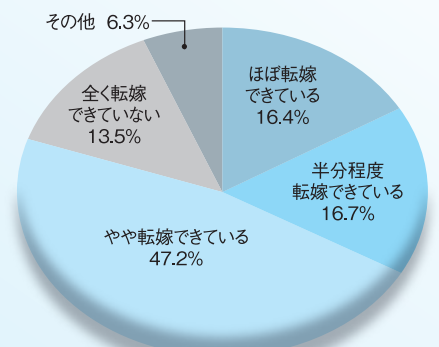


貴社は原材料価格(仕入価格)の変化を、どの程度販売価格に転嫁できていますか？

「ほぼ転嫁できている」16.4%
「半分程度転嫁できている」16.7%
「やや転嫁できている」47.2%

「仕入価格の上昇について、どの程度販売価格に転嫁できているか」聞いたところ、「ほぼ転嫁できている」「半分程度転嫁できている」の合計が33.1%であり、全体の3割強の企業が、販売価格の半分以上の転嫁ができていることがうかがえる。業種別では、製造業で「ほぼ転嫁できている」「半分程度転嫁できている」の合計が43.5%と高くなっており、他業種に比べ物価上昇の転嫁が進んでいる。

業種 × 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況



■業種 × 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況

回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
16.4% ほぼ転嫁できている		20.5%	19.0%	13.3%	14.0%	14.5%	16.6%	14.0%
16.7% 半分程度転嫁できている		23.0%	18.0%	20.8%	15.3%	7.5%	18.1%	14.7%
47.2% やや転嫁できている		38.5%	51.5%	53.3%	48.7%	39.0%	51.3%	52.7%
13.5% 全く転嫁できていない		14.5%	9.0%	10.8%	14.7%	23.5%	11.6%	7.8%
6.3% その他		3.5%	2.5%	1.7%	7.3%	15.5%	2.5%	10.9%

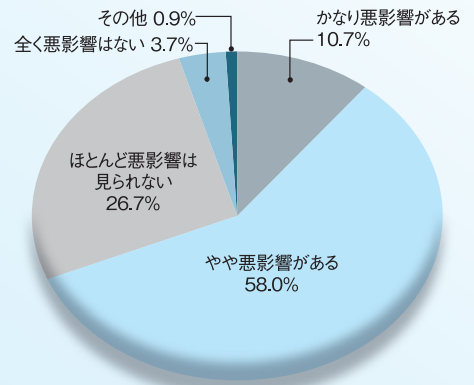


原材料・資材の調達遅延による、業況への影響について

「かなり悪影響がある」10.7%
 「やや悪影響がある」58.0%
 「ほとんど悪影響は見られない」26.7%

「原材料・資材の調達遅延による、業況への影響」について、
 「かなり悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計は68.7%であり、
 全体の7割弱の企業で、調達遅延による悪影響の発生がみられる。
 業種別では、「かなり悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計でみると、
 他業種に比べ、「建設業」(77.4%)、「金属機械工業」(76.5%)、
 「不動産業」(76.2%)で悪影響が大きく出ている。

業種 × 原材料・資材の調達遅延による業況への影響



■業種 × 原材料・資材の調達遅延による業況への影響

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
10.7%	かなり悪影響がある		14.5%	11.0%	10.8%	6.7%	5.0%	10.1%	18.5%
58.0%	やや悪影響がある		57.5%	65.5%	65.0%	54.4%	40.5%	67.3%	57.7%
26.7%	ほとんど悪影響は見られない		24.5%	22.5%	22.5%	33.6%	42.5%	20.6%	17.7%
3.7%	全く悪影響はない		3.0%	0.0%	0.8%	4.7%	9.5%	1.5%	6.2%
0.9%	その他		0.5%	1.0%	0.8%	0.7%	2.5%	0.5%	0.0%

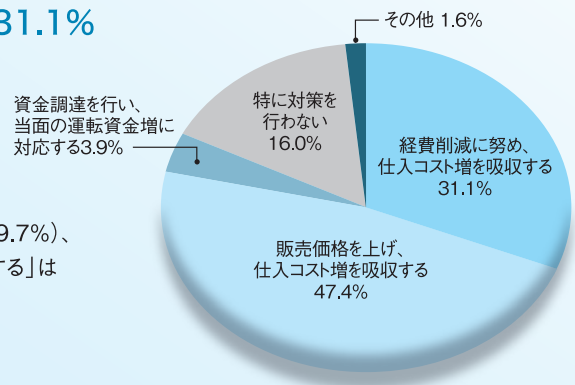


今後見込まれる物価高騰に対する貴社の対策は？

「販売価格を上げ、仕入コスト増を吸収する」47.4%、
 「経費削減に努め、仕入コスト増を吸収する」31.1%

今後見込まれる物価高騰に対する貴社の対策は、
 「販売価格を上げ、仕入コスト増を吸収する」(47.4%)、
 「経費削減に努め、仕入コスト増を吸収する」(31.1%)をあげる
 事業先が多かった。なお、「特に対策を行わない」は16.0%にとどまった。
 業種別では、「販売価格を上げ、仕入コスト増を吸収する」は不動産業(59.7%)、
 金属機械工業(59.5%)で多く、「経費削減に努め、仕入コスト増を吸収する」は
 建設業(37.0%)、小売業(36.2%)で多い。

業種 × 物価高騰についての貴社の対策



■業種 × 物価高騰についての貴社の対策

割合	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
31.1%	経費削減に努め、仕入コスト増を吸収する		32.2%	27.0%	27.5%	36.2%	35.5%	37.0%	17.1%
47.4%	販売価格を上げ、仕入コスト増を吸収する		51.3%	59.5%	55.8%	38.9%	26.0%	46.0%	59.7%
3.9%	資金調達を行い、当面の運転資金増に対応する		3.5%	2.5%	5.8%	4.7%	4.0%	5.0%	2.3%
16.0%	特に対策を行わない		11.1%	9.5%	10.8%	19.5%	33.0%	11.0%	16.3%
1.6%	その他		2.0%	1.5%	0.0%	0.7%	1.5%	1.0%	4.7%

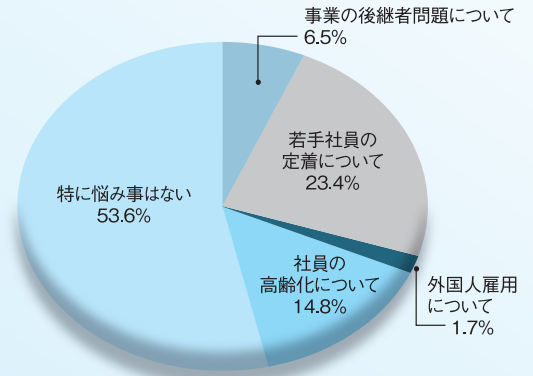


貴社の人材面の課題について、 現在悩まれていることは？

「若手社員の定着について」23.4%
「社員の高齢化について」14.8%
「事業の後継者問題について」6.5%

人材面の課題について聞いたところ、「若手社員の定着について」が23.4% (280社)、「社員の高齢化について」が14.8% (177社)、「事業の後継者問題」が6.5% (78社)であった。(有効回答1,200社のうち、535社が人材雇用問題に関心を持っている)業種別に見ると、他業種に比べ「若手社員の定着について」は建設業(36.0%)で多くなっている。「社員の高齢化について」は金属機械工業(26.0%)で多くなっている。「事業の後継者問題」は卸売業(14.2%)で多くなっており、業種ごとに違った課題を持っていることがうかがえる。

業種 × 人材面の課題について



業種 × 人材面の課題について

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
事業の後継者問題について	6.0%	8.0%	14.2%	5.3%	4.0%	5.5%	4.6%
若手社員の定着について	27.5%	20.5%	17.5%	14.7%	27.0%	36.0%	12.3%
外国人雇用について	2.5%	1.0%	0.8%	1.3%	2.0%	3.0%	0.0%
社員の高齢化について	18.0%	26.0%	10.0%	8.7%	16.0%	12.0%	6.9%
特に悩み事はない	46.0%	44.5%	57.5%	70.0%	51.0%	43.5%	76.2%

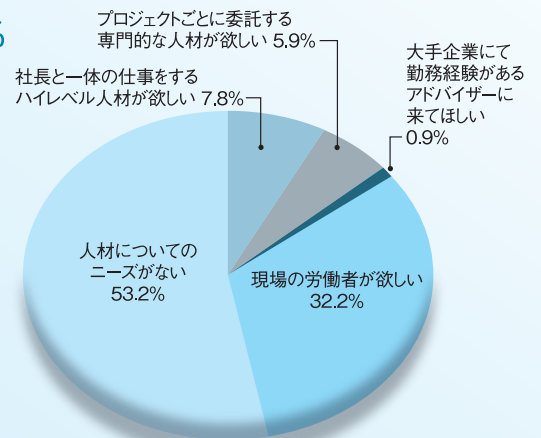


貴社の人材面の課題について、 どのような人材ニーズがありますか？

「社長と一体の仕事をしたいハイレベル人材が欲しい」7.8%
「プロジェクトごとに委託する専門的な人材が欲しい」5.9%

人材面の課題について、どのような人材のニーズがあるかを聞いたところ、「社長と一体の仕事をしたいハイレベル人材が欲しい」が7.8% (93社)、「プロジェクトごとに委託する専門的な人材が欲しい」が5.9% (70社)もあり、ハイレベル人材・専門的人材に対する要望が高くなりつつあることがうかがえる。業種別にみると、「社長と一体の仕事をしたいハイレベル人材が欲しい」では、不動産業が14.8% (19社)、卸売業が12.5% (15社)、建設業が9.1% (18社)と、ニーズが特に多い業種がみられる。また、「プロジェクトごとに委託する専門的な人材が欲しい」では、不動産業が9.4% (12社)、卸売業が8.3% (10社)、建設業が8.1% (16社)、サービス業が8.0% (16社)と、専門的人材のニーズも特に多い業種がみられる。

業種 × 人材ニーズ



業種 × 人材面の課題について

業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
社長と一体の仕事をしたいハイレベル人材が欲しい	6.0%	5.5%	12.5%	5.3%	5.0%	9.1%	14.8%
プロジェクトごとに委託する専門的な人材が欲しい	2.5%	3.5%	8.3%	3.3%	8.0%	8.1%	9.4%
大手企業にて勤務経験があるアドバイザーに来てほしい	0.5%	1.0%	2.5%	0.0%	0.5%	1.5%	0.8%
現場の労働者が欲しい	46.5%	42.5%	19.2%	16.0%	35.5%	42.4%	3.9%
人材についてのニーズがない	44.5%	47.5%	57.5%	75.3%	51.0%	38.9%	71.1%

地域密着を信条とした65か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



(2022年7月現在)

店外 ATM

- ◆ 吹田市水道部出張所
- ◆ 吹田市役所出張所
- ◆ JR 吹田駅前さんくす出張所
- ◆ イズミヤ千里丘店出張所
- ◆ メロード吹田出張所
- ◆ フレンドマート岸辺出張所

- ◆ イオン高槻店出張所
- ◆ アクトアモール出張所
- ◆ 関西スーパー西冠店出張所
- ◆ サボイ出張所
- ◆ マルヤス宮田店出張所
- ◆ イオン茨木ショッピングセンター出張所
- ◆ イオンスタイル新茨木出張所

- ◆ 小曾根出張所
- ◆ 三国商店街出張所
- ◆ 神崎川駅前出張所
- ◆ 毛馬出張所
- ◆ イオンモール大日出張所
- ◆ 大池出張所
- ◆ 庄内栄町出張所

- ◆ ららぽーとEXPOCITY店出張所
- ◆ 旭丘出張所
- ◆ 相川出張所
- ◆ 茨木市役所出張所
- ◆ 塚本駅前出張所
- ◆ ピエラ岸辺健都出張所
- ◆ 江口出張所

- ◆ 江坂出張所
- ◆ みのおキョースモール出張所
- ◆ 上牧出張所
- ◆ 香里出張所

■ 店舗 ◆ 店外ATM

営業地域(地区別)

大阪府：大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県：尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府：向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 2022年7月29日
 発行行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話番号 072-623-4981(代)
 ホームページ <https://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 きたしん総合研究所

